

緑化施設整備計画認定制度（都市緑地法）に基づき計画認定された企業の緑化施設のうち、
温室効果ガス吸収源として国連への報告対象 となっているもの（平成22年8月現在）

出典：国土交通省都市・地方整備局 公園緑地・景観課資料

	認定年度	都道府県	都市名	建築物の名称	事業主	敷地面積 [m ²]	緑化面積 [m ²]	緑化率
2	H14年度	東京都	港区	電通新社屋建設プロジェクト	(株)電通	17,244.17	3,462.25	20.1%
3	H14年度	東京都	港区	汐留シティセンター 松下電工東京本社ビル	三井不動産	19,708.33	4,020.75	20.4%
7	H14年度	東京都	港区	品川グランドcommons	三菱商事(株)	52,766.43	10,678.64	20.2%
8	H14年度	東京都	港区	六本木六丁目地区 第一種市街地再開発事業	六本木六丁目地区市街地再開発組合	84,779.57	18,232.50	21.5%
9	H15年度	東京都	港区	日本通運本社ビル	日本通運(株) 日通不動産	5,518.55	1,654.35	30.0%
12	H15年度	大阪府	大阪市	難波パークス第1期	南海電気鉄道(株)	22,281.70	4,801.16	21.5%
17	H17年度	埼玉県	川口市	エコルシオンヴィヴァンデール上青木ハートランド川口明生苑	(株)ベルエール	1,995.18	768.00	38.5%
18	H18年度	広島県	広島市	広島銀行	(株)広島銀行	4,452.71	904.20	20.3%
19	H18年度	京都府	京都市	ローム(株)ディスクリート棟	ローム(株)	3,856.99	1,270.77	32.9%
20	H19年度	広島県	広島市	ガーデン・ガーデン	トータテ東千田特定目的会社	14,353.48	4,057.50	28.3%
22	H19年度	福岡県	福岡市	電気ビル	(株)電気ビル	5,699.68	1,471.47	25.8%
24	H20年度	石川県	金沢市	北國新聞赤羽ホール	北國新聞社	7,281.30	2,092.85	28.7%

国連への報告対象：1990年以降に行われる開発地における公園緑地や公共緑地、又は行政により担保可能な民有緑地を新規に整備する活動であり、最小面積0.05ha以上のもの（京都議定書第3条第3項に掲げる新規植林及び再植林の定義に合致するものを除く）